

## 年金業務・組織再生会議（第2回）議事要旨

1 日時 平成19年8月30日（木）9:00～12:10

2 場所 総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

岩瀬達哉、大山永昭、岸井成格、小嶋典明、斎藤聖美、八田達夫、本田勝彦

（政府）

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、福井良次行政改革推進本部事務局長、江澤岸生行政改革推進本部事務局長、加瀬徳幸行政改革推進本部事務局長参事官、長田浩志行政改革推進本部事務局企画官

4 議事次第

開会

事務局説明

社会保険庁・厚生労働省からのヒアリング

社会保険庁村瀬清司長官、吉岡荘太郎総務部長、厚生労働省貝谷伸統括管理官

小嶋委員からの説明

自由討議

閉会

5 議事の経過

冒頭、山本内閣府副大臣の挨拶の後、前回の会合の議論を踏まえ策定された運営要領を確認するとともに、事務局から、職員の採用に関する基礎的な事項について説明が行われた。

社会保険庁村瀬長官から、新しい機構は、職員が働き甲斐のある職場にすること、確実に実績をあげることのできる人を評価する組織に生まれ変わることが重要との話があった後に、これまでの社会保険庁改革への取組について、次のような説明があった。

- ・社会保険庁では、年金制度に対する国民の信頼に応えるため、3つの改革（職員の意識、業務、組織）に取り組んできた。
- ・特に、全員参加型の意識改革が重要との観点から、自らすべての事務所を回る、職員提案制度の導入、LANによる情報共有を進めた。

- ・また、過去の地方事務官制度により一体感がないということから、地方と本庁との人事交流やブロック間の広域異動、マニュアルの作成や帳票の統一を行った。さらに、全国統一の新たな人事評価制度を導入し、全職員を対象とした本格実施を平成 19 年度から行っている。

- ・ 組織としてコスト意識が低かったことを改めるため、行動計画の策定や調達委員会の立ち上げにより、職員 1 人ひとりの意識改革を求めた。

続いて、社会保険庁から、社会保険庁の組織及び人員の基本的事項などについて説明があった後、厚生労働省から、全国健康保険協会の設立に向けた検討状況などについて説明があった。続いて、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 現在、社会保険庁が行っている民間からの人材採用について質問があり、従事している職務や給与について、社会保険庁から回答があった。

- ・ 非常勤職員の業務内容などについて質問があり、従事している事務や職員の評価について、社会保険庁から回答があった。

- ・ 新しい人事評価制度について質問があり、優秀な人材を発掘するためのシステムであり、職員の意識改革の上でも重要であるとの回答が、社会保険庁からあった。

小島委員から、年金機構における職員の採用と労働法制について以下の説明があった。

- ・ 使用者の「採用の自由」は、これを広く認める見解が判例上、確立しており、特段の事情がない限り、雇入れの拒否は不利益取扱いの不当労働行為に当たらない。

- ・ 職員の採用に関する留意点としては、 職員の採用数は、どの業務をアウトソーシングするかによって大きく左右されること、また、民間からも職員を採用する場合には、分限免職との関係、採用基準についても留意しなければならないこと、 社会保険庁からの職員採用基準については、分限免職に関する基準をある程度考慮せざるを得ないことがある。

- ・ 国鉄改革との相違点については、国鉄改革が国家の一大事業として行われたため、さまざまな激変緩和措置が講じられていたこと、また国鉄には労働組合法等の適用があったが、国家公務員には同法の適用がないこと、社会保険庁には、多くの非常勤職員が在職していることがある。

最後に、以上を踏まえて委員間で自由討議が行われた。委員の主な意見は、以下のとおり。

- ・ 本会議では、組織の職員の数や採用の基準だけでなく、日本年金機構で働く職員が、意欲やモラル、使命感を持てるような組織にすることが基本であるから、採用された後の任用や人事制度などについても示す必要がある。

- ・ 現在、社会保険庁にいる非常勤職員について、新しく機構が設立される際に、どうしていくのかについても検討を深めていく必要がある。

- ・ 常勤職員と非常勤職員の仕事の区分けについて、よく見る必要があるのではないか。
- ・ 社会保険庁が行っている新人事評価システムについては、まずは職員が理解し、定着させていくことが職員の意識改革という点で重要である。

事務局から、会議の運営に関する民主党の申し入れについて説明が行われ、会議の委員の合議により決定された運営要領に基づいて行う旨の回答を行うことが了解された。

次回開催は9月5日（水）14時30分からとされた。

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>